

(証券コード 3583)
平成27年6月5日

株 主 各 位

東京都墨田区両国四丁目31番11号
オーベクス株式会社
代表取締役社長 栗 原 則 義

第130期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第130期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成27年6月23日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月24日（水曜日）午前10時
 2. 場 所 東京都墨田区横網一丁目6番1号 国際ファッションセンタービル11階
（第一ホテル両国と同建物内） KFC ROOMS Room 115
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第130期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第130期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 監査役3名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 以下の事項につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.aubex.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。
 - ① 連結計算書類の連結注記表
 - ② 計算書類の個別注記表会計監査人および監査役が監査した連結計算書類および計算書類には、本招集ご通知添付書類に記載した各書類のほか、上記の注記表を含んでおります。
 - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.aubex.co.jp/>) に掲載させていただきます。
 - ◎ 当日は軽装（クールビズ）にて実施をさせていただきますのでご了承賜りますようお願い申し上げます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響等により個人消費に弱さが見られるものの政府の積極的な経済政策や日本銀行の金融緩和等を背景に、企業業績や雇用環境の改善が見られる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては、新興国経済の下振れリスクや原油価格下落の影響等が懸念され、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、売上の拡大、コスト削減、製品開発の強化に努めました結果、当連結会計年度の売上高は4,713百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は575百万円（前年同期比57.1%増）、経常利益は566百万円（前年同期比55.3%増）、当期純利益は408百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(テクノ製品事業)

テクノ製品事業は、販路拡大や新製品の投入により輸出売上が順調に推移した結果、売上高は3,532百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は812百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

(メディカル製品事業)

メディカル製品事業は、医療費抑制策の影響や競業他社との市場競争の激化等が続く中、積極的な営業活動を展開した結果、売上高は1,179百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は55百万円（前年同期 営業損失33百万円）となりました。

セグメント別売上高推移は次のとおりであります。

セグメント別	第 128 期 (平成25年3月期)		第 129 期 (平成26年3月期)		第 130 期 (当連結会計年度) (平成27年3月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
テクノ製品事業	2,925	75.2	3,194	76.6	3,532	75.0
メディカル製品事業	961	24.7	973	23.3	1,179	25.0
そ の 他	3	0.1	2	0.1	1	0.0
合 計	3,890	100.0	4,171	100.0	4,713	100.0
(対前期比)	(102.5%)		(107.2%)		(113.0%)	

国内・輸出別売上高推移は次のとおりであります。

区 別	第 128 期 (平成25年3月期)		第 129 期 (平成26年3月期)		第 130 期 (当連結会計年度) (平成27年3月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	1,750	45.0	1,533	36.8	1,835	38.9
輸 出	2,139	55.0	2,637	63.2	2,878	61.1
合 計	3,890	100.0	4,171	100.0	4,713	100.0

(注) 輸出は主にテクノ製品で、主な仕向先は欧州、米国および東南アジアであり、間接輸出を含んでおります。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は267百万円であります。その主なものは平成28年3月に取得予定の工場用地の手付金131百万円（土地総額655百万円）、テクノ製品事業の生産設備94百万円、メディカル製品事業の生産設備28百万円であり、増産や品質向上のために実施したものであります。

(3) 資金調達の状況

特に記載すべきものはありません。

(4) 対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、企業業績は緩やかな回復基調で推移していくと思われませんが、国内においては、円安による輸入原材料の価格高騰や電力費の上昇、さらに雇用環境の変化による人員不足等の問題があり、一方、海外においては、ユーロ圏や中国の景気の下振れリスク等の問題があり、今後も不透明な状況が続くものと思われま

す。テクノ製品事業では、短納期の受注に備えた設備投資を行うと共に増産体制を整備し、さらにコスメティック分野での新製品開発に注力し、グローバル市場におけるシェア拡大を目指してまいります。

メディカル製品事業では、厳格な品質管理のもとで製造を行ない、取引先との協働による拡販と市場ニーズに対応した付加価値の高い製品の企画開発を推進し、収益の改善を図ってまいります。

当社グループは、平成25年度から、「勇気を持って果敢にチャレンジし、新たな成長戦略を描く」ことを経営スローガンとした第5次中期経営計画(平成25年4月～平成28年3月)を推進しております。平成26年度(第130期)は、売上、利益の各項目について、計画値を上回ることが出来ました。最終年度となる平成27年度(第131期)は、引き続き計画の達成を目指すと共にガバナンス体制の強化を進め、更なる成長に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

項 目	第 127 期 (平成24年3月期)	第 128 期 (平成25年3月期)	第 129 期 (平成26年3月期)	第 130 期 (当連結会計年度) (平成27年3月期)
売 上 高(百万円)	3,795	3,890	4,171	4,713
経 常 利 益(百万円)	315	343	364	566
当 期 純 利 益(百万円)	401	292	358	408
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	29.71	21.58	25.99	29.62
総 資 産 (百万円)	5,238	5,676	5,877	6,497
純 資 産 (百万円)	2,599	2,890	3,256	3,706
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	189.77	209.00	235.61	268.23

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数により算出しております。

(6) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業
朝 日 商 事 株 式 会 社	50百万円	100.00%	サインペン先の研磨加工等
株式会社エーエムアイ研究所	97百万円	96.61%	医療機器の製造
天津奥貝庫斯技研有限公司	300万USドル	100.00%	サインペン先の製造、研磨加工等

(7) 主要な事業内容

当社グループは、当社と子会社3社（朝日商事株式会社、株式会社エーエムアイ研究所、天津奥貝庫斯技研有限公司）で構成されており、テクノ製品およびメディカル製品の製造、販売を主たる事業内容とし、さらに不動産の賃貸をしております。

各事業の主要な製品は次のとおりであります。

セグメント	主 要 製 品 名
テ ク ノ 製 品 事 業	サインペン先、マーキングペン先、コスメティック用ペン先
メ デ ィ カ ル 製 品 事 業	ガイドワイヤー、インフューザー
そ の 他	不動産賃貸

(8) 主要な事業所および工場

① 当社の主要な事業所

本店 東京都墨田区両国四丁目31番11号 ヒューリック両国ビル9階
事業所 千葉事業所（千葉県白井市）

② 子会社の主要な事業所

朝日商事株式会社

本店および工場 千葉県白井市河原子354番地1

株式会社イーエムアイ研究所

本店 東京都墨田区両国四丁目31番11号 ヒューリック両国ビル9階
工場 鹿児島事業所（鹿児島県始良市）

天津奥貝庫斯技研有限公司

本店および工場 中国天津市

(9) 従業員の状況

企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
327名 [139名]	28名増 [14名増]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄および前期末比増減欄の[外書]は、臨時従業員数の年間平均雇用人数により算出しております。

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社みずほ銀行	543
三井住友信託銀行株式会社	252
株式会社日本政策金融公庫	230
株式会社りそな銀行	180
株式会社商工組合中央金庫	155

- (注) 上記には、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行、株式会社商工組合中央金庫との4行によるシンジケートローン1,080百万円が含まれております。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 40,000,000株
 (2) 発行済株式総数 15,463,116株 (自己株式380,590株を含む)
 (3) 株 主 数 1,658名
 (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
昭 和 化 学 工 業 株 式 会 社	2,357,179	15.62
若 築 建 設 株 式 会 社	2,116,046	14.02
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	1,307,000	8.66
オ ー ベ ク ス 取 引 先 持 株 会	726,000	4.81
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	677,160	4.48
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	651,000	4.31
石 橋 産 業 株 式 会 社	403,633	2.67
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	333,000	2.20
オ ー ベ ク ス 従 業 員 持 株 会	251,669	1.66
井 上 幸 雄	204,000	1.35

- (注) 1. 当社は、自己株式380,590株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 2. 資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) は、株式給付信託 (J-ESOP) における当社株式の再信託先であります。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	栗 原 則 義	
取 締 役	大 竹 信 行	相談役
取 締 役	木 内 忠 興	関係会社統括 朝日商事株式会社 代表取締役社長 天津奥貝庫斯技研有限公司 董事長
取 締 役	野 北 明 臣	管理部長
取 締 役	村 上 弘 成	テクノ事業部長
取 締 役	長谷川 洋 一	若築建設株式会社 取締役兼常務執行役員
取 締 役	石 橋 健 藏	昭和化学工業株式会社 代表取締役社長
常 勤 監 査 役	小 川 勝	
監 査 役	鈴 木 知 志	
監 査 役	堀 内 稔	昭和化学工業株式会社 取締役社長室長

- (注) 1. 取締役 長谷川洋一氏および石橋健藏氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 鈴木知志氏および堀内稔氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役 鈴木知志氏および堀内稔氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。
 4. 監査役 堀内稔氏は、平成21年4月から平成24年3月まで、昭和化学工業株式会社において、経理部長を務めており、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	7名 (2名)	73,140千円 (5,820千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	17,400千円 (8,160千円)
合 計	10名 (4名)	90,540千円 (13,980千円)

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

- ・ 社外取締役長谷川洋一氏の兼職先である若築建設株式会社は、当社発行済株式総数の13.68%を保有する大株主です。当社との取引関係はありません。
- ・ 社外取締役石橋健藏氏の兼職先である昭和化学工業株式会社は、当社発行済株式総数の15.24%を保有する大株主です。当社との取引関係はありません。
- ・ 社外監査役堀内稔氏の兼職先である昭和化学工業株式会社は、当社発行済株式総数の15.24%を保有する大株主です。当社との取引関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
取締役	長谷川 洋 一	当期開催の取締役会9回全てに出席し、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。
取締役	石 橋 健 藏	当期開催の取締役会9回のうち7回出席し、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。
監査役	鈴 木 知 志	当期開催の取締役会9回全てに出席し、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。また、当期開催の監査役会13回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
監査役	堀 内 稔	当期開催の取締役会9回全てに出席し、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。また、当期開催の監査役会13回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

監査法人グラヴィタス

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|-------------------------------------|----------|
| ① 当社の会計監査人としての報酬等の額 | 20,000千円 |
| ② 当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 20,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、支払額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社取締役会は、会計監査人が職務を適切に執行することが困難であると認められる場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

(4) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

5. 業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすための行動基準となる「オーベクスグループ行動規範」ならびに「コンプライアンス・マニュアル」の周知徹底を図り、コンプライアンス体制の構築、維持、改善にあたります。
- ② 取締役および使用人の行為に法令、定款、社内規程等に違反する行為がある場合、またはそのおそれがある場合、その旨を会社に通報する「公益通報者保護規程」の運用により適切に対応します。
- ③ 反社会的勢力および団体に対しては、「オーベクスグループ行動規範」に従い、当社業務への関与を拒絶し、あらゆる要求を排除します。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会の議事録、決裁書等取締役の職務の執行に係る情報、文書については、法令および「文書管理規程」ならびに「情報セキュリティ管理規程」に基づき保存、管理を行い、必要に応じて保存、管理の状況の検証ならびに規程の見直しを行います。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会のほかに内部統制委員会を開催し、経営上の問題、営業上の問題、海外の事業上の問題等の諸問題を全社的な視点による検討、評価を行い、「リスクマネジメント基本規程」に基づき、当社グループが直面する可能性のあるリスクについて有効な対策を実行できるリスク管理体制の構築、運用を行います。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、定例取締役会を開催するほか適宜、臨時に取締役会を開催し、重要事項について審議、決定を行います。
- ② 経営方針に則り策定する中期経営計画ならびに年度計画について、業績管理を行います。
- ③ 通常の業務執行については、「職務権限規程」、「業務分掌規程」等に基づく権限の委譲を行い、それぞれのポジションにおける責任者が意思決定のルールに従い、業務を執行します。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社グループ企業全体の財務報告の信頼性を確保するため、必要な体制の整備を行い、内部統制の運用、評価を行います。
- ② 国内外の当社グループ企業の事業遂行内容については、当社の担当部門が窓口となり定期的に報告を受け、また重要案件については当社と事前協議を行い意思の疎通を図るよう努めます。
- ③ 当社は、各子会社の業務フローおよび決裁プロセスに関して、法人としての独立性を維持した上で、取締役および監査役を派遣する等により日常的に実地監査を行います。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するための使用人を置く場合、その任命、異動等の人事に関する事項については、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保します。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- ① 取締役は、当社および当社グループ企業に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監査役会に報告します。
- ② 取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告または情報の提供を行います。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 代表取締役は、会社が対処すべき課題等について監査役と意見交換を行い、監査が実効的に行われるように努めます。
- ② 取締役は、監査役が取締役会ほか重要な会議に出席し意見を述べた場合には、これを真摯に聞き監査役の監査が実効的に行われるように努めます。
- ③ 取締役または使用人は、月次の業績および財務の状況等に関して定期的に監査役に報告し、議事録、決裁書その他業務執行に関する重要な文書等については、常勤監査役への回付および閲覧を要するものとし、監査役からの要請があるときは、十分に説明します。

6. 会社の支配に関する方針

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する方針については、特に定めておりません。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,190,182	流動負債	1,117,922
現金及び預金	1,373,530	支払手形及び買掛金	538,458
受取手形及び売掛金	1,175,178	1年内返済予定の長期借入金	212,772
商品及び製品	197,748	リース債務	10,754
仕掛品	949,906	未払法人税等	33,698
原材料及び貯蔵品	229,441	賞与引当金	129,870
繰延税金資産	90,768	その他	192,368
その他	177,735	固定負債	1,672,771
貸倒引当金	△4,126	長期借入金	1,242,970
		リース債務	31,512
固定資産	2,307,022	繰延税金負債	26,117
有形固定資産	1,948,648	再評価に係る繰延税金負債	33,392
建物及び構築物	624,353	退職給付に係る負債	318,562
機械装置及び運搬具	380,440	株式給付引当金	19,471
土地	722,523	その他	745
リース資産	38,236		
建設仮勘定	143,285	負債合計	2,790,694
その他	39,809		
無形固定資産	21,727	(純資産の部)	
特許権	5,915	株主資本	3,631,073
リース資産	4,064	資本金	1,939,834
その他	11,748	資本剰余金	496,043
投資その他の資産	336,646	利益剰余金	1,389,714
投資有価証券	233,370	自己株式	△194,518
出資金	210	その他の包括利益累計額	63,961
その他	114,349	その他有価証券評価差額金	68,073
貸倒引当金	△11,283	土地再評価差額金	△78,904
		為替換算調整勘定	74,792
		少数株主持分	11,476
		純資産合計	3,706,510
資産合計	6,497,204	負債・純資産合計	6,497,204

連結損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売上高	4,713,459
売上原価	3,084,557
売上総利益	1,628,901
販売費及び一般管理費	1,053,759
営業利益	575,142
営業外収益	
受取利息	2,654
受取配当金	1,347
為替差益	17,961
その他	4,637
営業外費用	
支払利息	26,027
シンジケートローン手数料	6,119
その他	3,358
経常利益	566,236
経常損失	
固定資産売却損	299
固定資産除却損	8
減損損失	33,263
税金等調整前当期純利益	532,666
法人税、住民税及び事業税	41,030
法人税等調整額	80,749
少数株主損益調整前当期純利益	410,886
少数株主利益	2,714
当期純利益	408,171

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円
平成26年4月1日残高	1,939,834	496,043	1,026,818	△193,226	3,269,470
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△45,276	-	△45,276
当期純利益	-	-	408,171	-	408,171
自己株式の取得	-	-	-	△1,520	△1,520
自己株式の処分	-	-	-	228	228
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	362,895	△1,292	361,603
平成27年3月31日残高	1,939,834	496,043	1,389,714	△194,518	3,631,073

	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差 額 金	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成26年4月1日残高	31,206	△82,312	29,140	△21,964	8,761	3,256,266
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△45,276
当期純利益	-	-	-	-	-	408,171
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△1,520
自己株式の処分	-	-	-	-	-	228
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	36,866	3,407	45,652	85,925	2,714	88,640
連結会計年度中の変動額合計	36,866	3,407	45,652	85,925	2,714	450,243
平成27年3月31日残高	68,073	△78,904	74,792	63,961	11,476	3,706,510

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	3,883,133	流 動 負 債	1,317,526
現金及び預金	1,097,066	支払手形	372,018
受取手形	212,080	買掛金	521,896
売掛金	959,637	1年内返済予定の長期借入金	207,772
商品及び製品	191,030	リース債務	5,587
仕掛品	971,718	未払費用	25,373
材料及び貯蔵品	202,036	未払法人税等	47,677
前払費用	17,674	繰上金	26,808
繰延税金資産	63,287	預り金	3,556
1年内回収予定の長期貸付金	8,000	賞与引当金	7,411
未収入金	157,435	設備関係支払手形	89,480
その他の流動資産	7,396		9,944
貸倒引当金	△4,231		
固 定 資 産	2,419,597	固 定 負 債	1,623,256
有 形 固 定 資 産	1,364,308	長期借入金	1,242,970
建物	336,084	リース債務	12,593
構築物	8,936	再評価に係る繰延税金負債	33,392
機械装置	126,577	退職給付引当金	283,775
車両運搬具	0	株式給付引当金	19,471
工具器具備品	26,235	繰延税金負債	26,308
土地	722,523	長期預り金	4,745
建設仮勘定	12,935	負 債 合 計	2,940,782
無 形 固 定 資 産	12,576	(純資産の部)	
特許権	5,915	株 主 資 本	3,372,779
実用新案権	428	資 本 本 金	1,939,834
商標権	201	資 本 剰 余 金	484,965
電話加入権	33	資本準備金	484,958
ソフトウェア	1,128	その他資本剰余金	6
リース資産	805	利 益 剰 余 金	1,142,498
投資その他の資産	4,064	その他利益剰余金	1,142,498
投資有価証券	1,042,711	繰越利益剰余金	1,142,498
関係会社株	232,071	自 己 株 式	△194,518
関係会社出資	292,303	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△10,831
長期貸付金	160	その他有価証券評価差額金	68,073
長期前払費用	351,447	土地再評価差額金	△78,904
その他の投資	120,000		
貸倒引当金	16,805	純 資 産 合 計	3,361,947
	71,207	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,302,730
	△41,283		
資 産 合 計	6,302,730		

損 益 計 算 書

(平成26年 4月 1日から)
(平成27年 3月31日まで)

科 目	金 額
高 上 売	千円 4,720,874
原 価 上 売	3,368,633
総 利 益 上 売	1,352,241
一 般 管 理 費 及 び 販 売 費	868,956
業 利 益 営 業	483,284
収 益 外 業 営	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	18,508
為 替 差 益	8,801
社 宅 使 用 料	1,032
そ の 他	4,620
32,963	
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	25,044
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	6,119
そ の 他	3,275
34,440	
経 常 利 益	481,807
特 別 損 失	
固 定 資 産 売 却 損	214
減 損 損 失	33,263
33,477	
税 引 前 当 期 純 利 益	448,329
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21,397
法 人 税 等 調 整 額	70,390
当 期 純 利 益	356,542

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成26年4月1日残高	千円 1,939,834	千円 484,958	千円 6	千円 484,965
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
平成27年3月31日残高	1,939,834	484,958	6	484,965

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成26年4月1日残高	千円 831,232	千円 831,232	千円 △193,226	千円 3,062,805
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△45,276	△45,276	-	△45,276
当期純利益	356,542	356,542	-	356,542
自己株式の取得	-	-	△1,520	△1,520
自己株式の処分	-	-	228	228
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	311,265	311,265	△1,292	309,973
平成27年3月31日残高	1,142,498	1,142,498	△194,518	3,372,779

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日残高	千円 31,206	千円 △82,312	千円 △51,105	千円 3,011,700
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△45,276
当期純利益	—	—	—	356,542
自己株式の取得	—	—	—	△1,520
自己株式の処分	—	—	—	228
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	36,866	3,407	40,273	40,273
事業年度中の変動額合計	36,866	3,407	40,273	350,247
平成27年3月31日残高	68,073	△78,904	△10,831	3,361,947

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年5月8日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員 公認会計士 藤本良治 ㊞
業務執行社員指定社員 公認会計士 圓岡徳樹 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、オーベクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年5月8日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 良 治 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 圓 岡 徳 樹 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、オーベクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第130期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第130期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴きその事業及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人「監査法人グラヴィタス」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人「監査法人グラヴィタス」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月14日

オーベクス株式会社 監査役会

常勤監査役 小 川 勝 ㊟

社外監査役 鈴木 知 志 ㊟

社外監査役 堀 内 稔 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第130期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭
- ② 配当財産の割当に関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき3円 総額45,247,578円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成27年6月25日

第2号議案 監査役3名選任の件

監査役3名全員は、本総会終結の時をもって、任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
※1	なが た みのる 永田 稔 (昭和29年5月17日生)	昭和53年4月 若築建設(株)入社 平成14年4月 当社入社 平成15年4月 社長付監査担当 平成17年4月 千葉事業所総務部長 平成18年4月 天津奥貝庫斯技研有限公司総経理 平成27年4月 当社顧問取締役関係会社統括付(現任)	一株
2	ほり うち みのる 堀内 稔 (昭和27年10月24日生)	昭和51年4月 新日本証券(株)入社 平成12年4月 (株)新光総合研究所IR第一部長 平成17年4月 昭和化学工業(株)経営企画室長 平成17年6月 同社取締役経営企画室長 平成21年12月 同社取締役経理部長 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成24年4月 昭和化学工業(株)取締役総務部長 平成27年4月 同社取締役社長室長(現任) (重要な兼職の状況) 昭和化学工業(株) 取締役社長室長	10,000株
※3	さん べい たく や 三瓶 卓也 (昭和27年11月19日生)	昭和46年4月 (株)第一銀行入行 平成8年5月 (株)第一勧業銀行八千代支店長 平成16年1月 (株)みずほ銀行大森山王支店長 平成19年1月 (株)ぎょうせい取締役常務執行役員 平成23年6月 (株)清和クリエイト常務執行役員 平成24年6月 清和綜合建物(株)執行役員(現任) 平成24年6月 (株)清和クリエイト代表取締役専務兼専務執行役員(現任) (重要な兼職の状況) (株)清和クリエイト代取締役専務兼専務執行役員	一株

- (注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。
 2. 各監査役候補者と当社に特別な利害関係はありません。
 3. 監査役候補者堀内稔氏および三瓶卓也氏は、社外監査役候補者であります。
 堀内稔氏は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、監査機能を発揮していただけることを期待し、社外監査役として選任をお願いするものであります。
 三瓶卓也氏は、長きにわたり金融機関に在籍し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、監査機能を発揮していただけることを期待し、社外監査役として選任をお願いするものであります。
 4. 堀内稔氏は、現在当社の監査役であり、当社社外監査役就任期間は、本総会終結の時をもって、4年となります。また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。
 5. 三瓶卓也氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出る予定であります。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役員の員数が欠けた場合に備えて、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
濱田慶信 (昭和46年2月13日生)	平成13年10月 弁護士登録（現任） 平成13年10月 三野・高田法律事務所（現横浜ランドマーク法律事務所）入所（現任）	一株

- (注) 1. 濱田慶信氏と当社との間には、法律顧問契約があります。
 2. 濱田慶信氏は、社外監査役の補欠として選任するものであります。
 弁護士として、企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけると判断し、選任をお願いするものであります。

以上

